

## 第9回 大都市の年齢構成(2)——大阪と名古屋

前回、東京で検証した大都市の年齢構成の段階的変化が、大阪市や名古屋市の場合に当てはまるのかどうか、どのような違いがあるのか、またそれはなぜかを検討する。

都市化段階	年齢	東京都23区			東京都		
		年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
都市化段階	55-60	-	++	++	-	++	++
	60-65	-	++	++	-	++	++
第一次郊外化段階	65-70	+	-	++	+	+	++
	70-75	+	-	++	+	-	++
	75-80	-	-	++	-	-	++
	80-85	--	+	++	--	-	++
第二次郊外化段階	85-90	--	-	++	--	+	++
	90-95	--	-	++	--	-	++
再都市化段階	96-00	-	-	++	-	-	++
	00-05	+	+	++	+	+	++

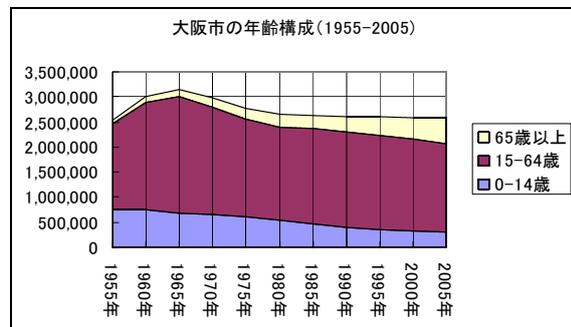
東京 23 区と東京都全体の年齢 3 階級別人口の増減

### 1. 大阪市の年齢構成の変化

	0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上	年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率
1955 年	743,448	1,713,544	90,289	29.2	67.3	3.5
1960 年	749,756	2,147,051	114,756	24.9	71.3	3.8
1965 年	691,225	2,320,434	144,563	21.9	73.5	4.6
1970 年	646,021	2,159,116	175,350	21.7	72.4	5.9
1975 年	615,424	1,952,611	209,583	22.2	70.3	7.5
1980 年	543,395	1,858,443	243,581	20.5	70.3	9.2
1985 年	476,809	1,885,539	271,339	18.1	71.6	10.3
1990 年	395,242	1,902,348	306,199	15.2	73.1	11.8
1995 年	351,859	1,878,744	365,883	13.6	72.4	14.1
2000 年	327,851	1,822,803	444,740	12.6	70.2	17.1
2005 年	315,143	1,749,851	529,692	12.1	67.4	20.4

資料) 国勢調査

増加率	0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上
1955-60	0.8	25.3	27.1
1960-65	-7.8	8.1	26.0
1965-70	-6.5	-7.0	21.3
1970-75	-4.7	-9.6	19.5
1975-80	-11.7	-4.8	16.2
1980-85	-12.3	1.5	11.4
1985-90	-17.1	0.9	12.8
1990-95	-11.0	-1.2	19.5
1995-2000	-6.8	-3.0	21.6
2000-05	-3.9	-4.0	19.1

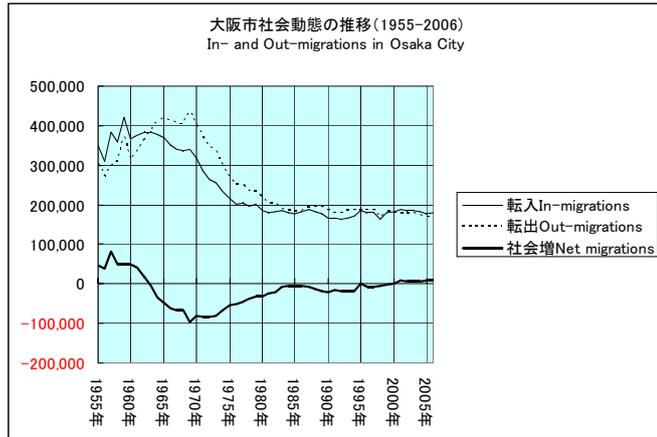


都市化段階：55-60年に生産年齢人口が増加。しかし、60-65年の増加率は8%にとどまる。この時期にすでに郊外化が始まっている。60-65年は、出生数が多かったものの、年少人口は減少している。これは、出生を上回る転出があったためと思われる。

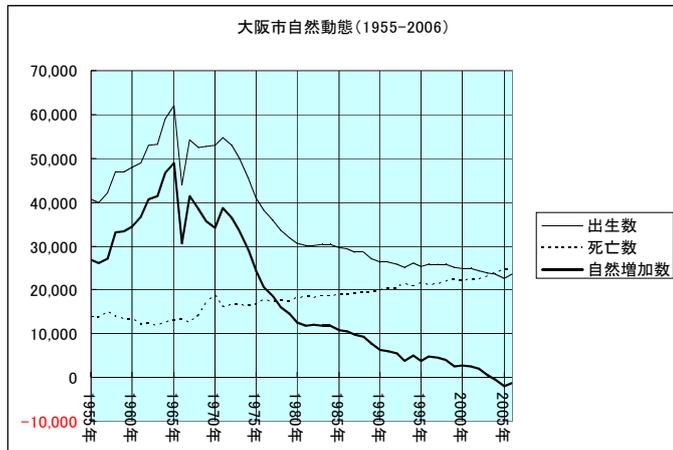
第一次郊外化段階：65-70年、70-75年、75-80年は、生産年齢人口が減少。これは、この時期の社会減に対応している。

65-70年、70-75年に年少人口も減少しているのが大阪の特徴で、自然増依存型の人口成長が実現できなかった。それでも70-75年の年少人口比率は増加している。

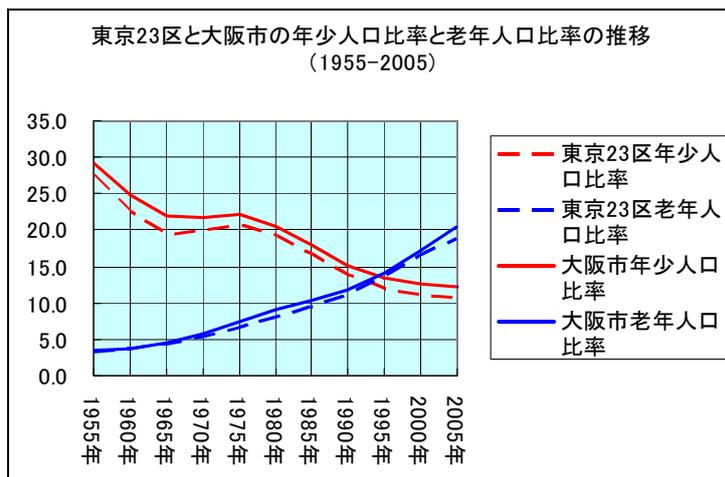
75年以降、年少人口の減少率がさらに大きくなっている。70年代に出生数が急速に減少しており、生産年齢人口の転出と少子化の双方が、年少人口の減少をひきおこしている。



80-85年、85-90年は、意外にも生産年齢人口は増加している。この時期、大阪市からの転出はとくに増えてはおらず(転入は減少)、65-70年に大阪で生まれた世代が生産年齢人口に到達したことによるのかもしれない。



85年以降、人口は微減となり、定住者の高齢化が顕著となっている。老年人口比率は、1975年に7.5%、95年に14.1%となり、2005年には20.4%に達した。東京よりも高齢化の速度は速い。その一方で、年少人口比率は、つねに東京よりも高かった。



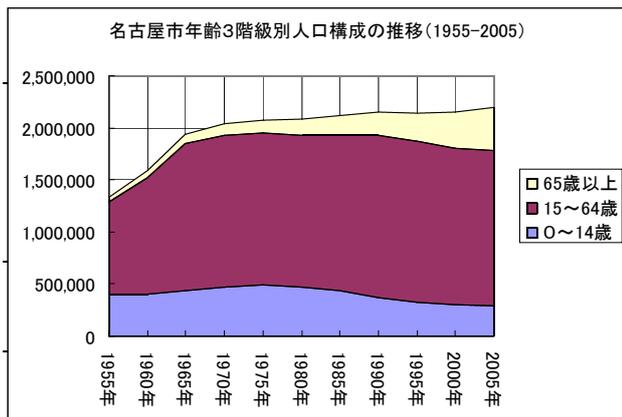
大阪では、2000年以降、再都市化の兆しが見られるものの、年齢別人口構成に影響をおよぼすほど強いものにはなっていない。年少人口、生産年齢人口ともに減少している。

## 2. 名古屋市の年齢構成の変化

	0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上	年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率
1955 年	401,890	881,789	53,099	30.1	66.0	4.0
1960 年	402,719	1,123,900	65,316	25.3	70.6	4.1
1965 年	437,399	1,412,085	85,946	22.6	73.0	4.4
1970 年	466,903	1,462,300	106,850	22.9	71.8	5.2
1975 年	497,316	1,451,688	130,390	23.9	69.8	6.3
1980 年	472,902	1,454,729	159,131	22.7	69.7	7.6
1985 年	434,120	1,493,163	186,562	20.5	70.6	8.8
1990 年	370,806	1,554,206	221,936	17.3	72.4	10.3
1995 年	326,078	1,544,859	273,397	15.2	72.0	12.7
2000 年	303,272	1,506,882	338,795	14.1	70.1	15.8
2005 年	293,405	1,492,010	408,558	13.4	68.0	18.6

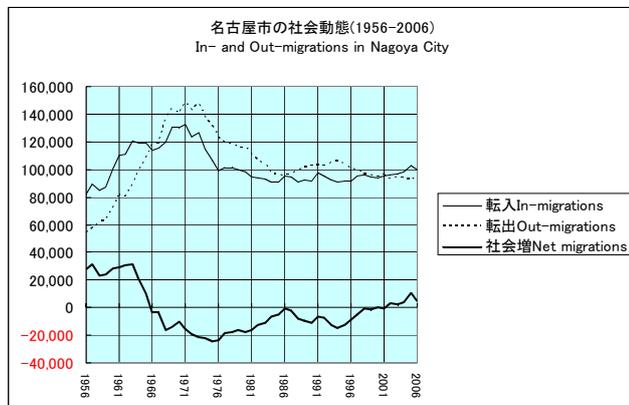
資料) 国勢調査

増加率	0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上
1955-60 年	0.2	27.5	23.0
1960-65 年	8.6	25.6	31.6
1965-70 年	6.7	3.6	24.3
1970-75 年	6.5	-0.7	22.0
1975-80 年	-4.9	0.2	22.0
1980-85 年	-8.2	2.6	17.2
1985-90 年	-14.6	4.1	19.0
1990-95 年	-12.1	-0.6	23.2
1995-00 年	-7.0	-2.5	23.9
2000-05 年	-3.3	-1.0	20.6



都市化段階：1955-60 年、60-65 年には、若年労働力の転入により、生産年齢人口が増大。それとともなって年少人口も増大した。

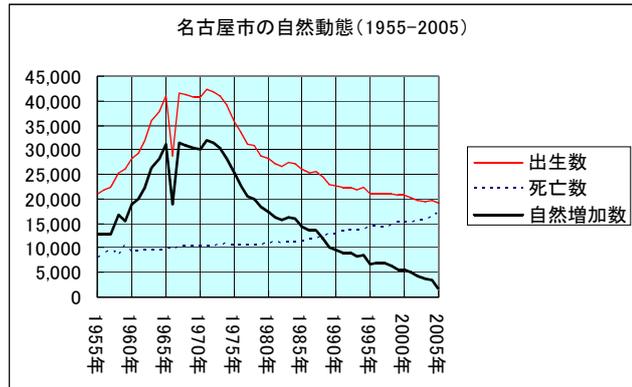
第一次郊外化段階：1965 年以降、郊外化により生産年齢人口は微増に転じ、70-75 年には減少しさえした。しかし、年少人口は、市内にとどまった生産年齢人口が家族形成期に達したため、自然増に支えられて増加した。



1975 年以降は、出生数の低下により年少人口も減少した。自然増依存型の人口成長に

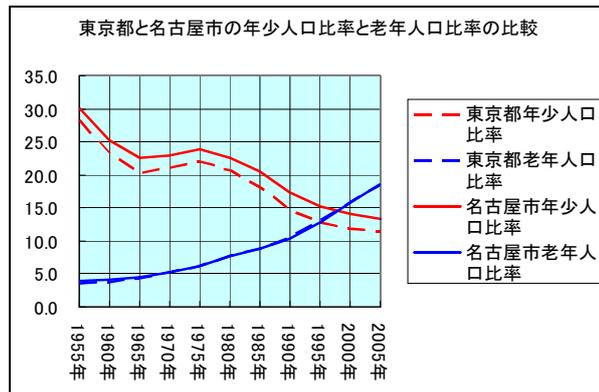
限界が見えてきた。

第二次郊外化段階：1985 年以降のバブル経済期には、生産年齢人口は増加した。これは転入によるものではなく、70 年代に生まれた子どもたちが、生産年齢人口に到達したためである。85 年以降の年少人口は、出生数の減少により減少した。この時期、子育て期家族が郊外に転出していったためと考えられる。



1995 年以降、名古屋市でも再都市化への兆しが見えているが、年齢別人口構成に影響が出るほどのものにはなっていない。年少人口、生産年齢人口は、減少率を低下させつつも、なお減少傾向にある。

この間、老年人口は一貫して増加傾向にあり、1980 年に 7.6 %、2000 年に 15.8%に達した。このペースは、老年人口比率で見ると、東京都とほぼ同じである。



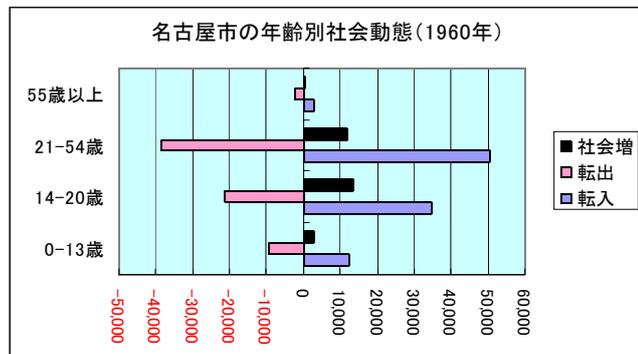
年少人口比率は、東京都よりもつねに高い水準で推移した（大阪市よりも高い）。

### 3. 名古屋市の年齢別社会動態

名古屋市では、年齢別の社会動態統計を作成している。都市化段階では、若年層が大量に流入していること、郊外化段階では家族形成期の年齢層が転出していること、そして、再都市化段階では、家族形成期の年齢層が転出しなくなっていることを実証する。

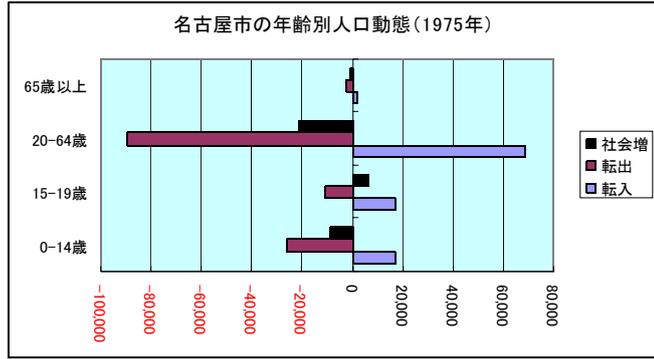
●都市化段階の社会動態として、1960 年の場合を取り上げる。

14-20 歳と 21-54 歳の生産年齢人口が、合計 2 万人以上転入している。



● 第一次郊外化のピークである 1975 年をみると、

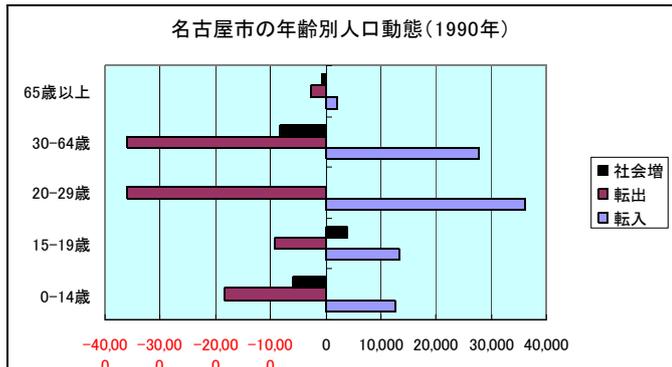
- ・ 15-19 歳層は転入しているが、20-64 歳層は転出している。
- ・ 高齢者の移動はほとんどない。
- ・ 0-14 歳層が転出していることから、家族形成期の転出が多いことが分かる。



● 第二次郊外化の時期である 1990 年はどうか。

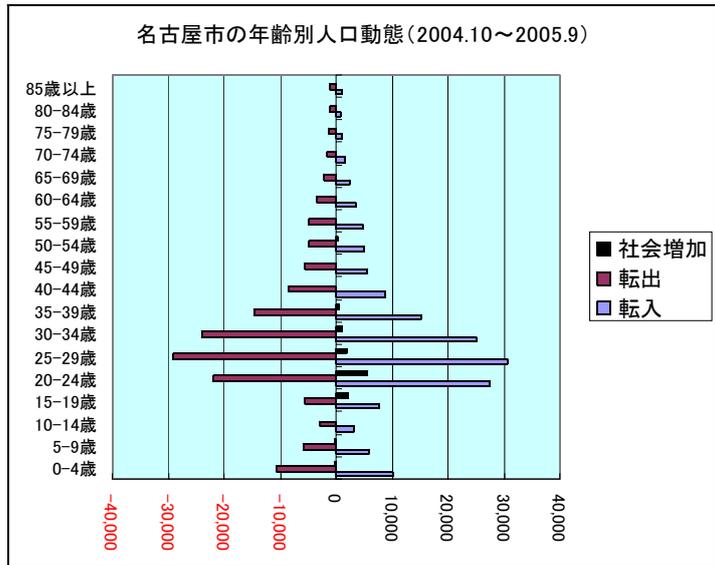
15-19 歳層は、依然として転入しているが、30-64 歳層は転出している。また、0-14 歳層も転出している。→家族形成期の年齢層が転出。

20-29 歳層は転入数も転出数も多いが、差し引きではほとんど変化がない。



● 最後に、再都市化段階の例として、2004 年 10 月～ 2005 年 9 月までの年齢別社会動態を見る。

15-19 歳、20-24 歳、25-29 歳に加えて、30 歳代のヤングアダルトもわずかに社会増加となっている。



#### 4. 都市圏の発展段階と年齢構成

都市化段階での理想的なパターンは、生産年齢人口である若年労働力の転入によって、人口が急増すること。すなわち、社会増依存型人口成長。同時に、流入した生産年齢人口が子どもを出生することと、老年人口比率が小さいことから、自然増加も大きく、各年齢層の人口が増加する。このパターンが典型的に見られるのは、55-60 年の大阪市と 55-60 年、60-65 年の名古屋市。東京都 23 区と東京都の 55-60 年は、このパターンに近いが、年少人口が絶対数で減少している点が特異。また、大阪では、60-65 年の期間中に、早くも

都市化パターンから第一次郊外化パターンに転換した\*。

第一次郊外化段階での典型的なパターンは、子育て期の家族が郊外に転出することによって、社会減となり、中心都市では人口が減少、郊外を含む都市圏では、人口が微増に転じること。この場合、中心都市では生産年齢人口が減少するが、高齢化が進んでいないために、出生は死亡を上回る（※）。都市圏全体では、定住している生産年齢人口が子どもを産むために、自然増依存型の人口成長に転換する（△▲）。

中心都市の典型的パターンを示しているのは、65-70年、70-75年の大阪市（※）。人口流出による減少分を、自然増で埋めきれず、年少人口と生産年齢人口がともに減少するかたちで人口が減少している。同時期の東京都23区は、これとよく似ているが、年少人口の流出分を出生数が埋め合わせて、年少人口が増加に転じていた。

65-70年の東京都と名古屋市のパターン（△）は、類似しており、社会動態はマイナスに転じたものの、自然動態がこれを埋め合わせ、第一次ベビーブーム世代が生産年齢人口に到達したために、年少人口も、生産年齢人口もともに増加している。さらに、70-75年の東京都と名古屋市は、郊外化の拡大によって、生産年齢人口が減少するかたちで、自然増依存型の人口成長を持続させている。

第一次郊外化の収束パターンは都市によって、微妙な違いがある。東京23区と大阪府は、少子化の影響から年少人口が減少するが、大阪のほうが減少は著しい（正、年少人口比率は大阪のほうが上）。また、23区は80-85年に人口減少が止まるが、大阪は止まらなかった。また、東京都と名古屋市は類似したパターンを示しているが、名古屋市のほうが、年少人口の減少率が少なく、自然増依存型人口成長を維持し続けていた。

第二次郊外化の典型的なパターンは、社会減を自然増で埋め合わせることができず、年少人口（少子化と転出）と生産年齢人口（転出）がともに減少することである。子育て期家族の転出に、都市内部での出生力が低下したことから来ている。このパターンを示しているのは、85-90年、90-95年の東京23区、90-95年の東京都、大阪府、名古屋市である。なお、85-90年の東京都と名古屋市は、その前段階で、社会減が自然増に比べて少なく、人口全体と生産年齢人口を微増させている段階である。

再都市化段階の理念的なパターンは、社会動態と自然動態がともにプラスになることで、人口が増加し、各年齢層の人口が増加に転じることである。このパターンを示しているのは、今のところ2000-05年の東京（23区と東京都）だけである。ただし、その前段階でわずかに社会増に転じる95-00年の東京のパターンは、00-05年の名古屋にも現れている。大阪府の00-05年もこれに類似しているが、死亡数が出生数を上回り、自然減となっている。

東京23区の人口動態と年齢構成

		人口推移	社会動態	自然動態	年少人口	生産年齢人口	老年人口	
都市化	55-60	++	++	++	-	++	++	
	60-65	+	+	++	-	++	++	
第一次郊外化	65-70	-	-	++	+	-	++	
	70-75	-	--	++	+	-	++	
	75-80	-	--	+	-	-	++	
	80-85	+	-	+	--	+	++	
第二次郊外化	85-90	-	-	+	--	-	++	◆
	90-95	-	-	+	--	-	++	◆
再都市化	95-00	+	+	+	-	-	++	○
	00-05	+	+	+	+	+	++	

大阪市の人口動態と年齢構成

		人口推移	社会動態	自然動態	年少人口	生産年齢人口	老年人口	
都市化	55-60	++	++	++	+	++	++	◎
	60-65	+	++/--	++	+	+	++	
第一次郊外化	65-70	-	--	++	-	-	++	※
	70-75	-	--	++	-	-	++	※
	75-80	-	--	+	--	-	++	
	80-85	-	-	+	--	+	++	
第二次郊外化	85-90	-	-	+	--	+	++	
	90-95	-	-	+	--	-	++	◆
再都市化	95-00	-	-	+	-	-	++	
	00-05	+	+	-	-	-	++	

東京都の人口動態と年齢構成

		人口推移	社会動態	自然動態	年少人口	生産年齢人口	老年人口	
都市化	55-60	++	++	++	-	++	++	
	60-65	++	+	++	-	++	++	
第一次郊外化	65-70	+	-	++	+	+	++	△
	70-75	+	--	++	+	-	++	▲
	75-80	-	-	+	-	-	++	
	80-85	+	-	+	--	+	++	
第二次郊外化	85-90	+	-	+	--	+	++	◇
	90-95	-	-	+	--	-	++	◆
再都市化	95-00	+	+	+	-	-	++	○
	00-05	+	+	+	+	+	++	

名古屋市の人口動態と年齢構成

		人口推移	社会動態	自然動態	年少人口	生産年齢人口	老年人口	
都市化	55-60	++	++	++	+	++	++	◎
	60-65	++	++	++	+	++	++	◎
第一次郊外化	65-70	+	-	++	+	+	++	△
	70-75	+	--	++	+	-	++	▲
	75-80	+	-	+	-	+	++	
	80-85	+	-	+	-	+	++	
第二次郊外化	85-90	+	-	+	--	+	++	◇
	90-95	-	-	+	--	-	++	◆
再都市化	95-00	+	-	+	-	-	++	
	00-05	+	+	+	-	-	++	○

+は10%未満の増加、++は10%以上の増加。社会動態、自然動態の++は、年率10%以上、+は年率10パーミル未満の増加。